

4月28日のウクライナ情報

安齋育郎

① ギリシャはパトリオット PAC-3 地対空ミサイルシステムをウクライナに移譲する可能性がある(2024年4月23日)

「ギリシャはパトリオット PAC-3 地対空ミサイルシステムをウクライナに移譲する可能性がある。

ギリシャの情報ポータルサイト pronews は、米国が金銭的な補償を提供し、トルコがギリシャを攻撃しないことを保証すれば、と報じている。」



<https://twitter.com/yakiimo2022/status/1782678357404160401?s=09>

② 「我々も同じ決定をする条件が整った」=露下院議長 米国の凍結露資産の没収法について(2024年4月22日)

「米国は盗みを働き、露骨な不法行為に出た。これで我々にも外国資産に対する同様の措置を取る条件がそろったことになる」

ロシア下院のボロジン議長は、米下院を通過した凍結ロシア資産を没収し、ウクライナ支援への転用を認める法律についてコメントした。

ボロジン議長は「米国はEUにも同じ措置を取らせるために露資産の没収法案を成立させた。そうなれば、欧州経済は壊滅的な打撃を受けるだろう」とも指摘した。

特別軍事作戦の開始以降、日本を含むG7やEUなどの西側諸国は約3000億ドル(約45兆円)に上るロシア資産を凍結。ロシア大統領府は、西側諸国が計画するロシア資産の没収は国際法違反であり、あからさまな窃盗だと表明した。ロシアのラブロフ外相は、ロシアはその資産が不当に没収された場合、同様の対抗措置を取る可能性を排除していないと警告した。



https://twitter.com/sputnik_jp/status/1782386832090493402?s=09

③マトビエンコ・ロシア連邦連邦院議長(2024年4月23日)

凍結されたロシアの資産を差し押さえることは世界経済を破壊する事になる。

またキエフ政権に対する裁判は遅かれ早かれ行われる。キエフ政権は確かにテロ政権である。

キエフのために凍結されたロシア資産の没収について欧州の企業は発言すべきだ。

キエフの為に凍結されたロシアの資産を没収する考えはいずれヨーロッパの競争力を低下させる事になる。



<https://twitter.com/Reloaded7701/status/1782710615276195971?s=09>

〈関連情報〉

露上院のマトビエンコ議長は、スプートニクを傘下に加えるメディアグループ「ロシア・セボードニャ」のキセリョフ代表からのインタビューで、西側諸国が凍結露資産を没収すればロシアより失うものが大きいと警告した。

◇ マトビエンコ議長の発言要旨

- 上院は西側による ウクライナ支援 のための露資産没収に対する、報復措置法案を即時に審議する準備ができています。それは欧州にとって痛い打撃となるだろう。

- ウクライナを「テロ国家」に認定することはできない。国際法にはそんな定義はないし、国家は権力だけでなく一人ひとりの国民だからだ。一方でキエフ政権とはいうと、これは紛れもなくテロ政

権だ。

- ウクライナが米国から借りている債務は、ウクライナ人の血で支払われている。
- 米ミサイル「エイタクス」は特別軍事作戦の状況に根本的な影響を与えるものにはならない。
- 露イズベスチヤ紙の戦場ジャーナリスト、セミヨン・エレミン氏の殺害はテロ行為であり、これを組織した者は報いを受けることになる。

https://twitter.com/sputnik_jp/status/1782732823759134950?s=09

④英首相、ウクライナに最大規模となる軍事支援を約束(2024年4月23日)

「リシ・スナク氏は 英国 史上最大の #ウクライナ への軍事支援策を約束した。首相は軍用車両 400 台、ミサイル 1600 発以上、弾薬 400 万発を含む装備に加え、5 億ポンド(約 956 億円)の資金提供を約束した」

英国のスナク首相は、ウクライナに対する新たな軍事支援を約束すると発表した。英紙ガーディアンが報じた。

これにより、今年度の英国からウクライナへの支援総額は 30 億ポンドになると指摘されている。政府関係者によると、資金は財務省の予備資金から捻出され、弾薬、防空装備、英国製無人機、技術支援などの提供に使用される。

ロシア は、ウクライナへの兵器供与は「火遊び」であり、紛争解決を妨げ、NATO 加盟国を紛争に直接巻き込んでいると考えている。ロシア大統領府は、ウクライナへの兵器供与を継続することは紛争のさらなる激化につながるとして、一貫して警告を発している。



https://twitter.com/sputnik_jp/status/1782618072890917144?s=09

⑥ロシア海兵隊は、解放された DPR のノヴォミハイリフカにロシア連邦とその部隊の旗を立てた(2024年4月23日)



<https://twitter.com/i/status/1782726319207526780>

このビデオはロシア国防省によって公開された。

太平洋艦隊の海兵隊がアメリカのジャベリンや電子戦システムを含む多数の西側製トロフィー兵器を押収したことは注目される。

<https://twitter.com/i/status/1782726319207526780>

⑥戦いたくないウクライナ人への拷問(2024年4月24日)

動員:路上で捕まり、強制的に動員された男たちが戦いたくないと言えば、脅されて強制的に戦わされる。

模擬埋葬されることもあれば、本当に埋葬されることもある。

<https://twitter.com/i/status/1782789234274791827>



<https://twitter.com/MyLordBebo/status/1782789234274791827?s=09>

⑦セルゲイ・ラブロフの警告(2024年4月24日)

核戦争の危険性が高まっている-これはロシアの外交代表セルゲイ・ラブロフの発した警告である。モスクワになんとかして戦略的敗北を与えなければならないという思いに取り憑かれた米国が世界をその瀬戸際に追い込んでいると彼は述べた。

<https://twitter.com/i/status/1782590215384903998>



<https://twitter.com/dpoann/status/1782809041611505892?s=09>

⑧ダグラス・マクレガー大佐「NATO の終焉は近い。ロシアはウクライナに残されたものを非武装化するだろう」(2024年4月24日)

ロシアはウクライナ全土を占領したり支配しようとしたりはしないと思うが、完全に非武装化し二度とロシアを脅かす事ができないようにするだろう。

ロシアの有能な外相であるセルゲイ・ラブロフはつい 24 時間前に交渉は構わないがロシア軍は前進を続け、国家の安全保障のために必要だと思われる領土を効果的に非武装化し、非ナチ化し、最終的に支配するという任務を遂行すると明言した。

私はウクライナでのこの争いに米国は負けたと思っている。傀儡政権を樹立しロシアを脅そうとしているワシントンの事だ。そして NATO の終わりは近いと思う。

アメリカ国民の大部分よりもさらに見当違いで完全に混乱しているヨーロッパの人々でさえ我々と彼らとのこの関係に未来はない事、彼らもまた自分自身を救わなければならないこと、彼ら自身のために新しい道を見つけなければならないことに気づくだろう。

そうなれば NATO は終焉を迎えるだろう。

<https://twitter.com/Reloaded7701/status/1782787233973731654?s=09>

※安齋注:もともと動画付きで配信されましたが、動画は削除されました。

⑨ウクライナ軍に入ろう、前線に行こう(2024年4月24日)

- ▼ 自発的に戦線に行くよう「説得」する動員者募集センターの職員
- ▼ 狩られる方は必死の抵抗

<https://twitter.com/i/status/1782942255344714200>



https://twitter.com/Kumi_japonesa/status/1782942255344714200?s=09

⑩「我々はウクライナ人が何人死のうが気にしない」-リチャード・ブラック米上院議員(2024年4月24日)

我々は、ウクライナ人が何人死のうが気にしない-民間人、女性、子供、兵士。我々は気にしない。これは立派な ”サッカーの試合 ”になっている。

ウクライナが和平について決断できるとは思えない。そのような決断はワシントンが下すものだ。戦争は必要な限り続くだろう。

必要であれば、我々は最後のウクライナ人まで戦わせる
とブラックは語った。

<https://twitter.com/i/status/1782817633311817755>



<https://twitter.com/Z58633894/status/1782817633311817755?s=09>

⑩「これらの資源のほとんどは占領地にあるため、ロシアを打ち負かすことが返済の条件となる。つまり、これらの鉱物資源が豊富なのはウクライナではなく、ドネツク地方なのだ」（2024年4月）

ウォール・ストリート・ジャーナルによると、ドナルド・トランプが打ち出したアイデアは、ウクライナへの単なる融資ということらしい。そうやって彼らはこれを通すことができた。ウォール・ストリート・ジャーナルは、ドナルド・トランプがこれに貢献したと指摘している。

ウクライナは戦争に勝たなければ返済できないのだ。これは作り話ではなく、法案に書かれていることだ。

ウォール・ストリート・ジャーナル紙によると、リンゼー・グラム上院議員、ケビン・クレイマー上院議員、オクラホマ州の上院議員を含む議員グループは、まず上院議員同士で電話会談を行い、戦略を練った。ウクライナ、トランプ、上院議員たちはウクライナについて話し合った。トランプ大統領と上院議員は、ウクライナは鉱物資源が豊富で、借金を返せる豊かな国になる可能性があると話合った、と話し合いに詳しい関係者は語った。

これらの資源のほとんどは占領地にあるため、ロシアを打ち負かすことが返済の条件となる。つまり、これらの鉱物資源が豊富なのはウクライナではなく、ドネツク地方なのだ。

だから、この30年間ウクライナを研究してきた人なら誰でも、指導者たちがこれらの地域を失うことを恐れてきたことに気づく。彼らがそこに住むロシア民族を憎んでいるからではない。

鉱物資源が豊富なのはもはやウクライナではなく、ロシアなのだ。だから、彼らはその土地を奪還し、全ての天然資源を手に入れなければならない。

(中略)

この融資を返済する唯一の方法は、ウクライナがロシアを打ち負かすこと。

ポーランドのドゥダ大統領もトランプ大統領と会談し、NATO の言いなりになってトランプ大統領にこの法案を支持させようとしたようだ。

ウォール・ストリート・ジャーナル紙とジャーナリストのマイケル・トレーシーが、重要なポイントを指摘している。ドゥダは会談に先立つインタビューで、ウクライナ法案の成立に自信を示した。翌日、トランプ大統領はソーシャルメディアへの投稿で、ウクライナの安全保障は米国の国家安全保障上の利益であるとの考えを支持した。

まず、ポーランドのドゥダ大統領がポーランド国内で核兵器を保有する意思を表明した。核兵器保有について尋ねられた時、私はその用意があると宣言した。

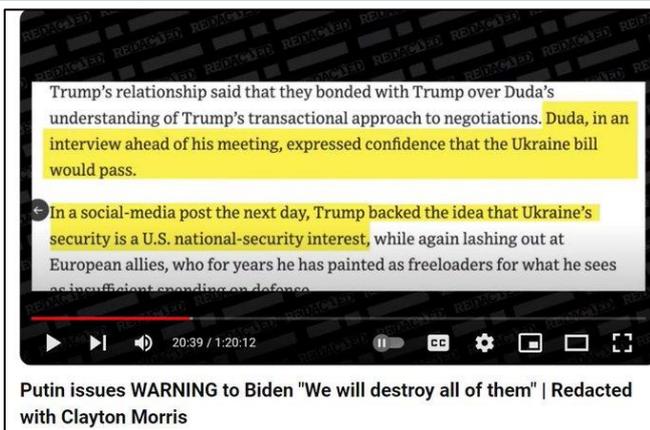
最近、ロシアは核兵器をベラルーシに移設している。そして、もし同盟国が核シェアリングの一環として、NATO の東側の安全保障を強化するために核兵器を我が国の領土に配備することになれば、我々はその準備ができていると彼は言う(中略)

ドゥダはさらに、これらの兵器へのアクセスはある程度期待できるが、普遍的なものではないと言った。

つまり、我々はポーランドに核兵器を持ち込むことになる。つまり、必要であれば我々が使用できるように提供してくれる、ということだ。ポーランドの首相も、この提案をポーランドにとって「絶対に巨大な」ものだと言っている。つまり、これが起こっていることなのです。

核兵器をポーランドに移し、さらに 610 億ドルをウクライナに送り、ロシアに対する大きな動きを倍増させようとしている。

<https://youtube.com/watch?v=QJMM--5DkXY&t=493s>



<https://twitter.com/4mYeeFHhA6H1OnF/status/1783013554477789666?s=09>

⑫ロシアのショイグ国防相は4月23日、ロシア軍はウクライナの西側武器貯蔵拠点に対する攻撃の「強度を高める」と断言した(2024年4月24日)



ロシアのショイグ国防相は4月23日、ロシア軍はウクライナの西側武器貯蔵拠点に対する攻撃の「強度を高める」と断言した。

同様に、同高官は特別作戦地域の状況は、ロシア軍の戦闘能力の成長と防衛複合体の力を示していると強調した。キエフ政権は、NATOの教官が準備した反攻作戦で目的を達成する事ができなかった。

<https://twitter.com/AmbraBeni/status/1783045447948324946?s=09>

⑬米国製戦車「エイブラムス」 モスクワの予期せぬ場所に出現(Sputnik, 2024年4月23日)

モスクワの店の #ケーキ コーナーにチョコレート製の「戦車 エイブラムス」が現れた。買い物客らは思わぬ出現にびっくり。お値段は 759 ルーブル(約 1258 円)。

このチョコ「エイブラムス」は史実に基づいており、砲塔も「ちゃんと」折れている。

<https://twitter.com/i/status/1782760370442019173>



https://twitter.com/sputnik_jp/status/1782760370442019173?s=09

⑭ロシアのウクライナ侵攻に関するマスメディアの情報操作を疑おう(2023年6月18日)

日本で流されている情報は、著しくウクライナ寄りです。

その情報は、ほとんどアメリカ経由で日本に入ってくるのですが、マスメディアは、それに対する批判的な情報を知らせないようにしています。

インターネットで Antiwar.com が掲載している情報の一端をご紹介しますと思います。

Another Act of Terror. How the Media Do PR for Biden and Zelensky
もうひとつのテロ行為。バイデンとゼレンスキーの PR をするメディアのあり方

by Jonathan Cook Posted on June 16, 2023

ジョナサン・クック 投稿日: 2023年6月16日より

ロシアの支配下にあるノヴァ・カホフカ・ダムが破壊されたため、ドニプロ川の洪水で数万人に被害が及んだと言われます。

日本では、ダムを破壊したのはウクライナではなく、当然ロシアだというような報道が行われています。

しかし、それには、数々の疑問があります。

ジョナサン・クックは、2022年9月に起きたロシアのガス供給パイプライン「ノルド・ストリーム」の爆破事件を取り上げています。アメリカを含む西側メディアは、ロシアがやった自作自演だと決めつけましたが、その爆破によってロシアとドイツは大損害を被りました。これについて、著名なジャーナリストであるシーモア・ハーシュが、信頼できる詳細な説明と共に、アメリカがやったと主張しました。すると、アメリカの新聞ニューヨーク・タイムズとドイツの新聞ディー・ツァイトは6人のウクライナ人グループがヨットをチャーターし、ジェームズ・ボンド風の作戦でデンマーク沖のパイプラインを爆破したと報道しました。ジョナサン・クックは、「ジェームズ・ボンドのミッション」と呼んで皮肉っています。さすがに、それは信用できないということになり、ワシントン・ポスト紙は、ある無名のヨーロッパ情報機関が、バイデン政権に対し、ノルド・ストリーム・パイプラインへの攻撃が迫っていることを、その3か月前に警告したと報じました。それは、ウクライナ軍の小さな分遣隊が「秘密」の作戦を実行したが、ゼレンスキー大統領は知らなかったというものです。

いずれにしても、西側の政府がウソをついていたことになりませんが、メディアは、アメリカのウソを放置しています。

このように、平然とウソをつく政府について、ジョナサン・クックは、「ウクライナ戦争についても、カホフカ・ダム破壊の責任は誰にあるのかについても、彼らが主張することがどうして信用できるのだろうか？」と疑問を突きつけています。

カホフカ・ダムの破壊について、ジョナサン・クックは、「誰が利益を得るか」という原則の適用を勧めています。

そして、「元米海兵隊員で国連兵器査察官のスコット・リッター氏が指摘するように、この攻撃の最大の受益者は、軍事的にも政治的にもウクライナである。」と断定しています。

ダムは、ロシアの支配下にあるのですから、「ウクライナ軍が川を渡ろうとしたときなど、いつでも好きなきときにゲートを開いて下流域を洪水にすることができたのに、なぜモスクワはダムを破壊して水流の制御を失うことにしたのだろうか？」という疑問については、提起もされていません。

そして、ウクライナ軍は以前から、カホフカダムを破壊する計画を検討しており、米国から提供されたハイマースミサイルによる、テスト攻撃まで行った事実があるというのです。

※(投稿者についての説明)

ジョナサン・クックは、イスラエル・パレスチナ紛争に関する3冊の本の著者で、マーサ・ゲルホーン特別賞(ジャーナリズム部門)を受賞しています。彼のウェブサイトとブログは www.jonathan-cook.net。この記事は Middle East Eye に掲載されたものです。

<https://miyakonojo-kamimachi.com/archives/2442>